

2024年3月期 第2四半期決算 説明資料

2023年11月14日

夢 素 材 カ ン パ ニ ー



チタン工業株式会社

Titan Kogyo ,Ltd.

<http://www.titankogyo.co.jp>

2024年3月期 第2四半期連結決算

2024年3月期 第2四半期連結決算

連結対象会社

項目	2023年3月期 第2四半期末 ①	2024年3月期 第2四半期末 ②	差 異 ② - ①	対象の社名
連結 子会社数	2社	2社	0社	・株式会社TBM ・TKサービス株式会社
持分法 適用会社数	1社	1社	0社	・山東三盛鈦工業有限公司
合 計	3社	3社	0社	—

2024年3月期 第2四半期連結決算

業 績

【売上高】

売上高は、一部製品の出荷が減少したことなどにより、前年同期を下回る3,546百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

【損益】

損益面では、売上高の減少に加え、生産数量の減少及び主要原燃料価格の高止まりなどにより、営業損失は277百万円（前年同期は216百万円）、経常損失は277百万円（前年同期は184百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は192百万円（前年同期は159百万円）となりました。

単位：百万円

科 目	2023年3月期 第2四半期 ①	2024年3月期 第2四半期 ②	差 異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	3,895	3,546	△349	△9.0
営業利益	216	△277	△493	—
経常利益	184	△277	△462	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	159	△192	△351	—

2024年3月期 第2四半期連結決算

セグメント別 売上高／営業利益 (1)

【酸化チタン関連事業】

需要の低迷によるトナー外添剤向け製品の出荷減少及び半導体不足などの影響によるリチウムイオン二次電池向け製品の出荷減少により、売上高が減少しました。

損益面では、売上高の減少に加え、生産数量の減少及び主要原燃料価格の高止まりなどにより、営業損失となりました。

【酸化鉄関連事業】

需要の低迷によるトナー向け新製品の出荷減少がありましたものの、新型コロナウイルス感染症による活動制限の解除で、経済活動の正常化が進み、化粧品向け製品の出荷が好調に推移したことにより、売上高が増加しました。損益面では、生産数量の減少及び主要原燃料価格の高止まりなどにより、営業損失となりました。

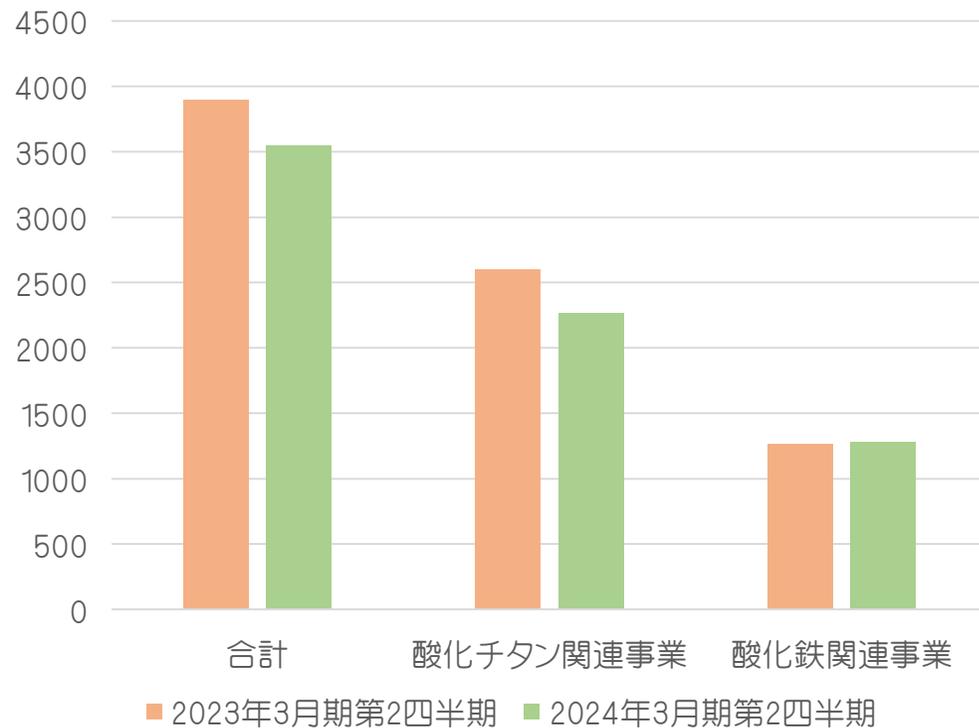
単位：百万円

	セグメント	2023年3月期 第2四半期 ①	2024年3月期 第2四半期 ②	差 異 ② - ①
売上高	酸化チタン関連事業	2,597	2,264	△333
	酸化鉄関連事業	1,265	1,281	15
	その他	90	55	△35
	調整額	△59	△54	4
	合 計	3,895	3,546	△349
営業利益	酸化チタン関連事業	177	△170	△347
	酸化鉄関連事業	16	△113	△130
	その他	16	1	△14
	調整額	5	5	△0
	合 計	216	△277	△493

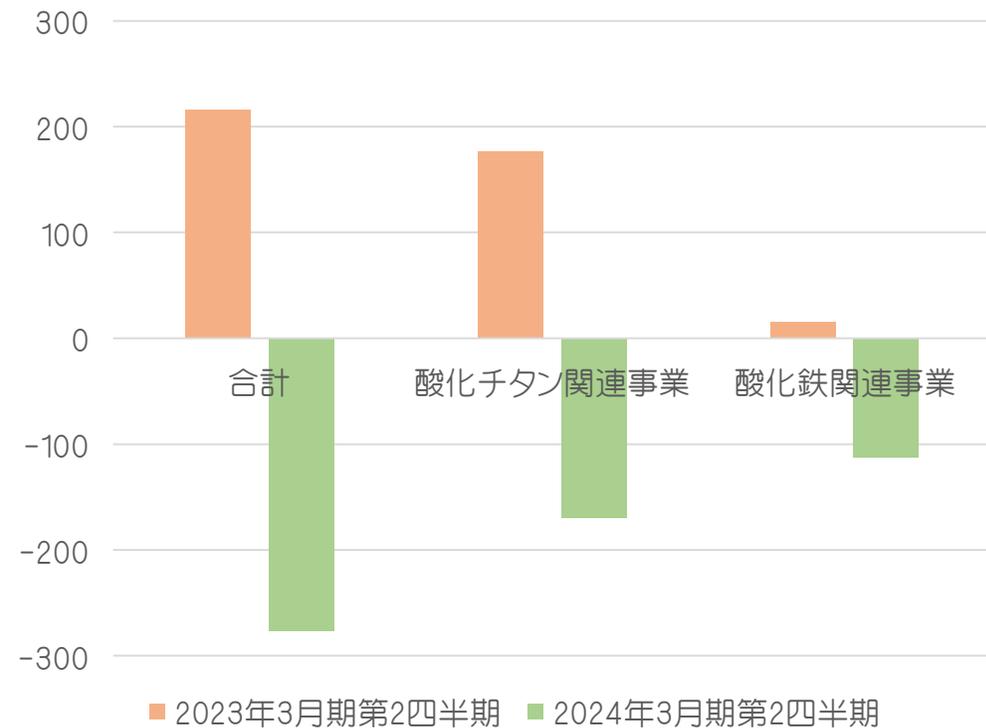
2024年3月期 第2四半期連結決算 セグメント別 売上高／営業利益 (2)

単位:百万円

売上高



営業利益



2024年3月期 第2四半期連結決算

貸借対照表

資産合計は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、16,444百万円となりました。

負債合計は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、9,473百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、6,971百万円となりました。

単位：百万円

科目	前連結会計 年度末 ①	2024年3月期 第2四半期末 ②	差異 ② - ①
流動資産	7,875	7,670	△204
固定資産	8,881	8,774	△106
資産合計	16,756	16,444	△311

科目	前連結会計 年度末 ①	2024年3月期 第2四半期末 ②	差異 ② - ①
流動負債	5,363	5,544	181
固定負債	4,293	3,928	△364
負債合計	9,656	9,473	△183
株主資本	6,284	6,040	△244
その他の包括利益累計額	393	518	125
非支配株主持分	422	412	△9
純資産合計	7,099	6,971	△128
負債純資産合計	16,756	16,444	△311

2024年3月期 第2四半期連結決算

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、549百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】
402百万円(前年同期は△102百万円)

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
△38百万円(前年同期は△114百万円)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
△196百万円(前年同期は311百万円)

項目	2023年3月期 第2四半期 ①	2024年3月期 第2四半期 ②	差異 ② - ①
営業活動による キャッシュ・フロー	△102	402	504
投資活動による キャッシュ・フロー	△114	△38	76
財務活動による キャッシュ・フロー	311	△196	△507
現金及び現金同等物の 四半期末残高	645	549	△96

トピックス

第6次中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)

1. 経営目標

① 10年先のありたい姿

利益成長しながら持続可能な社会の実現に貢献し、未来に選ばれつづける企業

② 3カ年で成し遂げたいこと

短期的には、売上の回復が遅れても利益が出るコスト構造に改革する

3年後には、有事に左右されない強い企業体質の構築を目指す

2. 数値計画 (連結)

項目	計画期間			
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	数値目標
売上高 (百万円)	7,820	9,000	9,600	-
営業利益 (百万円)	280	500	860	-
ROS (%)	4	6	9	9
ROE (%)	2	5	8	8
年間配当 (円/株)	10	20	30	-

3. 2023年3月期実績

第6次中期経営計画の2年目である2023年3月期の実績は、売上高が8,070百万円、営業利益が385百万円、ROSが4.8%、ROEが5.0%となり、ROE以外は計画を下回りました。

2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異

2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体不足の影響により、酸化チタン関連事業のリチウムイオン二次電池向け製品の出荷が減少したことや、需要の低迷により、酸化鉄関連事業のトナー向け新製品及び酸化チタン関連事業のトナー外添剤向け製品の出荷が減少したことなどにより、売上高は3,546百万円となり、前回発表予想値を下回りました。また、損益面につきましては、売上高の減少に加え、生産数量が減少したことなどにより、営業損失は277百万円、経常損失は277百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は192百万円となり、前回発表予想値を下回りました。

単位:百万円

項目	前回発表予想① (2023年5月15日公表)	実績値② (2023年11月14日公表)	差異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	4,300	3,546	△754	△17.5
営業利益	50	△277	△327	—
経常利益	40	△277	△317	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10	△192	△202	—
1株当たり 四半期純利益	3.38円	△64.84円	—	—

2024年3月期 通期連結業績予想の修正

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び直近の業績動向などを踏まえて、次のとおり修正いたします。

単位:百万円

項目	前回発表予想① (2023年5月15日公表)	今回修正予想② (2023年11月14日公表)	差異 ② - ①	増減率 (%)
売上高	9,800	8,250	△1,550	△15.8
営業利益	300	10	△290	△96.7
経常利益	270	60	△210	△77.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	60	△90	△60.0
1株当たり 当期純利益	50.64円	20.24円	—	—

スタンダード市場への移行

当社は、2023年10月20日付でプライム市場からスタンダード市場へ移行いたしました。

◆スタンダード市場の選択理由

厳しい経営環境や東京証券取引所の経過措置の適用期限などを総合的に勘案した結果、スタンダード市場を選択した上で中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みに集中することが妥当であると判断いたしました。

◆スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

	スタンダード市場の上場維持基準	当社の適合状況 (2023年3月末時点)
株主数	400人以上	3,782人
流通株式数	2,000単位	20,663単位
流通株式時価総額	10億円	30億円
流通株式比率	25%	68.2%
月平均売買高	10単位以上	2,438単位
純資産の額	正	70億円

* 月平均売買高については、2022年10月から2023年3月までの6ヶ月間における東京証券取引所の売買立会での売買高を6で除して月平均として算出しております。

◆今後について

スタンダード市場へ移行しましたが、今後も、引き続きプライム市場にふさわしい企業を目指し、企業価値の向上に向けた取り組みを推進してまいります。

TCFDの枠組みに基づく開示への取り組み及びカーボンニュートラルへの取り組み

◆TCFDの枠組みに基づく開示への取り組み

当社は、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、ガバナンス耐性を構築するとともに、気候変動が当社に与える影響(リスク及び機会)について評価・分析を進め、事業戦略への反映と情報開示に取り組んでおります。

◆カーボンニュートラルへの取り組みについて

当社は、2022年度にCO₂排出量の削減目標を、「2030年度に2013年度比38%削減」と定め、エネルギー効率の良い設備の導入やサプライチェーン全体での協力体制の構築、社員へのCO₂排出量の少ない通勤手段への変更の協力依頼など、大小問わず、様々な取り組みを進めております。

* TCFDの枠組みに基づく開示への取り組み及びカーボンニュートラルへの取り組みの詳細につきましては、CSR報告書(2023)に記載しております。[\(http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/csr_report/\)](http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/csr_report/)

チタン工業グループ人権方針

当社は、企業活動のあらゆる場面において「人権の尊重」が必要不可欠であると考え、2023年8月10日開催の取締役会の決議により「チタン工業グループ人権方針」を制定しました。

チタン工業グループは、「顧客本位・効率経営・社会貢献」を企業理念に掲げ、人々の暮らしをより豊かにすること、社会に貢献することを目標に企業活動を行っています。人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権の尊重こそが企業活動の大前提であり、かつ企業責任であることを理解し、本方針に従い、企業活動に関わるすべての人の人権の尊重を推進します。

※本方針の詳細につきましては、当社HP (http://www.titankogyo.co.jp/sustainability/human_rights_policy/) に掲載しております。

EcoVadisによるCSR評価でシルバーメダルを獲得

EcoVadis(エコバティス)は、グローバルなクラウドベースのプラットフォームを介して、包括的な企業の社会的責任(CSR)を評価するサービスです。

オンライン上でCSRに関する質問に回答することで、採点結果と該当するメダル(ブロンズ:受審企業の内上位50%、シルバー:同25%、ゴールド:同5%、プラチナ:同1%)が記載されたスコアカードが発行されます。

当社は2017年から評価を受けており、2023年度はシルバーメダルを獲得しました。



参考資料（チタン工業の概要）

会社概要 (2023年3月31日現在)

- 社 名：チタン工業株式会社 (Titan Kogyo ,Ltd.)
- 設 立：1936年6月
- 代 表 者：代表取締役社長執行役員 井上 保雄
- 本 社：〒755-8567
山口県宇部市大字小串1978番地の25
- 資 本 金：34億4千万円
- 従 業 員：連結320名、単体283名
- 事 業 所：宇部工場、東京事務所 (販売部)、宇部開発センター
- 関係会社：株式会社TBM、TKサービス株式会社、山東三盛鈦工業有限公司



事業内容

当社はイルメナイト鉱石を原料に超微粒子酸化チタンを製造しています。また、酸化チタンを製造するときに発生する硫酸鉄などから、安全性の高い合成酸化鉄を生み出しています。

当社が製造する超微粒子酸化チタンや合成酸化鉄は、化粧品や半導体、塗料、建材など、ごく身近に存在するいろいろな製品に使われています。

連結子会社の株式会社TBMが製造するチタン酸リチウムは、乗り物や産業機器、再生可能エネルギーと連動した大規模蓄電施設などのインフラ設備に活用されるリチウムイオン二次電池に使われています。

企業理念

当社は、「顧客本位・効率経営・社会貢献」を理念に掲げ、人々の暮らしをより豊かにすること、社会に貢献することを目標に企業活動を行っています。



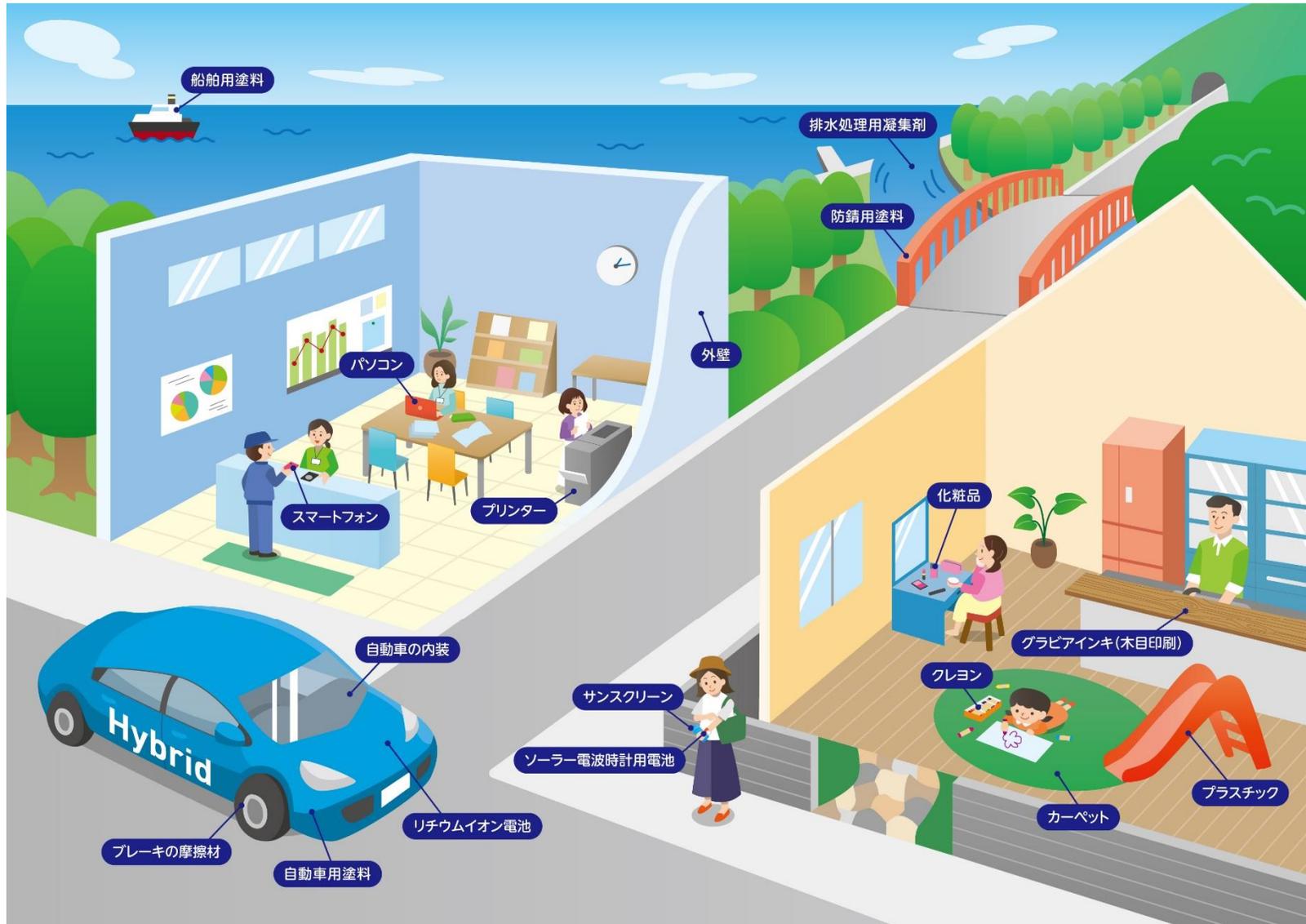
沿革 (1)

- 1936年 6月 酸化チタンの国産化を目的に創立
- 1938年 6月 宇部工場完成
- 1962年 10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1965年 4月 酸化鉄工場完成
- 1969年 6月 磁性酸化鉄の販売を開始
- 1987年 9月 東京証券取引所市場第一部指定
- 1993年 7月 宇部開発センター新設
- 2004年 5月 中国山東省に山東東佳集团有限公司(中国)及び三井物産株式会社と合併で山東三盛鈦工業有限公司(現 関連会社)を設立
- 2004年 9月 宇部開発センター生産能力増強(ST-2工場の増設)
- 2006年 10月 TKサービス株式会社(現 連結子会社)を設立

沿革(2)

- 2007年 3月 宇部開発センターに分散体工場(ST-3工場)を新設
- 2010年 10月 宇部西工場新設
- 2012年 4月 宇部西工場生産能力増強(TT-2工場の増設)
- 2014年 6月 宇部開発センター生産能力増強(ST-4工場の増設)
- 2018年 10月 宇部開発センター生産能力増強(ST-5工場の増設)
- 2019年 7月 株式会社TBM(現 連結子会社)を設立
- 2019年 10月 株式会社東芝とチタン酸リチウム合併事業を開始
- 2021年 2月 宇部開発センター生産能力増強(ST-6工場の増設)
- 2022年 4月 東京証券取引所プライム市場に移行
- 2023年 10月 東京証券取引所スタンダード市場に移行

当社グループ製品の用途紹介





本資料における将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。